

別記

第1号様式

第2条関係

協議・説明会報告書

平成 年 月 日

奈良市長

開発者 住所

氏名又は名称
及び代表者氏名氏名

印

電話

大和都市計画区域外で行う開発行為に関する指導要綱第5条第6項の規定に基づき周辺住民等との協議及び説明会の内容及び結果について報告します。

開発事業の名称		
開発区域の位置		
開発区域の面積	m ²	
予定建築物の用途		
敷地の区画数	区画	
工事 施行者	住所	
	氏名又は名称 及び代表者氏名	
工事予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日	

* 内容及び結果については、別紙で添付してください。

開発事業事前協議申請書

平成 年 月 日

(あて先)奈良市長

住所

開発者

氏名又は名称
及び代表者氏名

印

電話

大和都市計画区域外で行う開発事業に関する指導基準第3条の規定により、次のとおり事前協議の申請をします。

開発事業の名称	
開発の目的	
開発区域の位置	
開発区域の面積	m ²
予定建築物の用途	
敷地の区画数	区画
設計者	住所
	氏名又は名称 及び代表者氏名
代理人	住所
	氏名又は名称 及び代表者氏名
工事 施行者	住所
	氏名又は名称 及び代表者氏名
工事予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日

土地の現況

地目	宅地	農地	山林	雑種地	その他	合計
面積(m ²)	m ²					

土地利用計画

区分	道路用地	排水施設用地	給水施設用地	消防水利用地
面積(m ²)	m ²	m ²	m ²	m ²
公園施設用地	集会所用地	緑地用地	宅地	その他
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

建築計画

建築物の敷地面積	建築面積	延床面積	階数
m ²	m ²	m ²	階

公共施設の整備計画

公共施設の種別	概要			管理者	用地の帰属
	種別	延長	面積等		
宅地設定計画	1区画の最低面積 m ²		1区画の最高面積 m ²		
上水道計画	公共水道	簡易水道	自己給水		
汚水処理計画	くみ取り式	各戸浄化	集中浄化	公共下水道接続	

備考

1 開発の目的欄には、自己業務用、宅地分譲、建売住宅分譲、造成後一括分譲、賃貸共同住宅の建設等の区分を記入してください。

開 発 事 業 確 認 申 請 書(開発行為用)

(あて先)奈良市長

住所

開発者

氏名又は名称
及び代表者氏名

印

電話

大和都市計画区域外で行う開発事業に関する指導要綱第8条の規定により、次のとおり確認の申請をします。

開発事業の名称		
開発の目的		
開発区域の位置		
開発区域の面積		m ²
予定建築物の用途		
敷地の区画数		区画
工事 施行者	住 所	
	氏名又は名称 及び代表者氏名	
工事予定期間		年 月 日 ~ 年 月 日

土地の現況

地目	宅地	農地	山林	雑種地	その他	合 計
面積(m ²)	m ²					
比率(%)	%	%	%	%	%	%

土地の所有関係

区分	自己所有地	自己所有地以外の土地
面積(m ²)	m ²	m ²
比率(%)	%	%

土地利用計画				
区分	道路用地	排水施設用地	給水施設用地	消防水利用地
面積 (m ²)	m ²	m ²	m ²	m ²
比率 (%)	%	%	%	%
公園施設用地	集会所用地	緑地用地	宅地	その他
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
%	%	%	%	%

建築計画			
建築物の敷地面積	建築面積	延床面積	階数
m ²	m ²	m ²	階

公共施設の整備計画						
公共施設の種別	番号	概要			管理者	用地の帰属
		幅員	延長	面積等		
宅地設定計画		1区画の最低面積	m ²	1区画の最高面積	m ²	
上水道計画		公共水道	簡易水道	自己給水		
汚水処理計画		くみ取り式	各戸浄化	集中浄化	公共下水道接続	

備考

- 1 開発の目的欄には、自己業務用、宅地分譲、建売住宅分譲、造成後一括分譲、賃貸共同住宅の建設等の区分を記入してください。

開 発 事 業 確 認 申 請 書 (建築物の建築用)

年 月 日

(あて先)奈良市長

住所

開発者

氏名又は名称
及び代表者氏名

印

電話

大和都市計画区域外で行う開発事業に関する指導要綱第8条の規定により、次のとおり確認の申請をします。

建物の名称		
開発区域の位置		
建築物の用途		
敷地面積		m ²
建築面積		m ² (建ぺい率 %)
延べ床面積		m ² (容積率 %)
		(容積率対象面積 m ²)
区画・戸数		区画 戸
高さ・階数		m 地上 階 地下 階
構造		
工事 施行者	住 所	
	氏名又は名称 及び代表者氏名	
工事予定期間		年 月 日 ~ 年 月 日

開発事業公開標識

開発事業の名称					
確認年月日	年 月 日	確認番号			
開発者	住 所				
	氏名又は名称 及び代表者名 電話番号				
開発区域の位置					
面積及び区画数					
予定建築物の用途					
建築計画	敷地面積	m ²			
	建築面積	m ²			
	延床面積	m ²			
	高さ・階数	m	地上	階	地下
工 事 施工者	住 所				
	氏名又は名称 及び代表者名 電話番号				
工事着手予定年月日		年	月	日	
工事完了予定年月日		年	月	日	

第6号様式
第8条関係

氏名(名称)・住所変更届

年 月 日

(あて先)奈良市長

開発者 住所
氏名又は名称
及び代表者氏名
電話

印

大和都市計画区域外で行う開発事業に関する指導要綱第13条第1項第1号の規定により、次のとおり届け出ます。

開発事業の名称			
確認年月日	年 月 日	確認番号	
変更前	住 所		
	氏名又は名称 及び代表者名		
変更後	住 所		
	氏名又は名称 及び代表者名		
変更年月日		年 月 日	
変更理由			

第7号様式
第8条関係

工事施工者変更届出書

年 月 日

(あて先)奈良市長

住所

開発者 氏名又は名称
及び代表者氏名

⑩

電話

大和都市計画区域外で行う開発事業に関する指導要綱第13条第1項第2号の規定により、
次のとおり届け出ます。

開発事業の名称			
確認年月日		年 月 日	確認番号
工事 施工 者	変更前	住 所	
		氏名又は名称 及び代表者氏名	
	変更後	住 所	
		氏名又は名称 及び代表者氏名	
変更年月日		年 月 日	

第8号様式
第8条関係

工期変更届出書

年 月 日

(あて先)奈良市長

開発者 住所
氏名又は名称
及び代表者氏名 ⑩
電話

大和都市計画区域外で行う開発事業に関する指導要綱第13条第1項第3号の規定により、次のとおり届け出ます。

開発事業の名称			
確認年月日	年 月 日	確認番号	
開発事業の名称			
変更前工期	年 月 日 ~ 年 月 日		
変更後工期	年 月 日 ~ 年 月 日		
変更の理由			

第9号様式
第8条関係

工事中止・(再開)届

年 月 日

(あて先)奈良市長

住所
開発者 氏名又は名称
及び代表者氏名
電話

印

大和都市計画区域外で行う開発事業に関する指導要綱第13条第1項第4号の規定により、
次のとおり届け出ます。

開発事業の名称			
確認年月日	年 月 日	確認番号	
工事中止予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日		
工事再開予定年月日	年 月 日		
中止の理由			

第10号様式
第8条関係

開発事業廃止届出書

年 月 日

(あて先)奈良市長

開発者 住所
氏名又は名称
及び代表者氏名
電話

印

大和都市計画区域外で行う開発事業に関する指導要綱第13条第1項第5号の規定により、
次のとおり届け出ます。

開発事業の名称			
確認年月日	年 月 日	確認番号	
事業廃止予定期間	年 月 日		
廃止の理由			

第11号様式
第8条関係

開発事業承継届出書

年 月 日

(あて先)奈良市長

住所
開発者 氏名又は名称
及び代表者氏名 ⑩
電話

大和都市計画区域外で行う開発事業に関する指導要綱第13条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

開発事業の名称				
確認年月日		年 月 日	確認番号	
被承継者	住 所			
	氏名又は名称 及び代表者名			
承継年月日		年 月 日		
承継理由				

第12号様式
第9条関係

開発事業工事検査申請書

年 月 日

(あて先)奈良市長

住所

開発者

氏名又は名称
及び代表者氏名

印

電話

大和都市計画区域外で行う開発事業に関する指導要綱第14条第1項の規定により、次のとおり検査を申請します。

開発事業の名称			
確認年月日	年 月 日	確認番号	
工事 施工者	住 所		
	氏名又は名称 及び代表者名		
開発区域			
工事完了年月日		年 月 日	

第13号様式
第9条関係

開発事業工事適合証明書

年 月 日

様

奈良市長

印

大和都市計画区域外で行う開発事業に関する指導要綱第14条第1項の規定に基づく検査に合格したことを証明します。

開発事業の名称		
開発区域の位置		
開発区域の面積	m ²	
予定建築物の用途		
敷地の区画数	区画	
宅地面積(敷地面積)	m ²	
戸数	戸	
開発者	住所	
	氏名又は名称 及び代表者氏名	
確認年月日	年 月 日	
確認番号		
検査年月日	年 月 日	

第14号様式
第10条関係

建築承認申請書

年 月 日

(あて先)奈良市長

住所
開発者 氏名又は名称
及び代表者氏名 ⑩
電話

大和都市計画区域外で行う開発事業に関する指導要綱第15条ただし書の規定により、次のとおり届け出ます。

開発事業の名称			
確認年月日	年 月 日	確認番号	
建築物を建築しようとする土地の所在			
建築物を建築しようとする土地の面積	m ²		
建築面積	m ²		
建築物の用途			
建築しなければならない理由			